

国	内	県	内
4日	高市政権 日本成長戦略本部始動 高市早苗政権は、成長戦略の方向性や具体策を示す日本成長戦略本部を始動。人工知能(AI)やエネルギー安全保障など17項目を戦略分野と位置付け、官民投資で日本の成長の原動力とする考え。	1日	「日本のひなた 宮崎フェス」開催 本県の食や観光PR 本県の食や観光、スポーツなどをPRするイベント「日本のひなた 宮崎フェス」(県主催)が東京都渋谷区の新宿サザンテラスで開催。宮崎牛や焼酎などの本県グルメや観光をPR。
7日	9月実質消費支出1.8%増 車購入費が押し上げ 総務省が発表した9月の家計調査によると、2人以上世帯の消費支出は30万3,214円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.8%増加。プラスは5カ月連続で、自動車の購入費などが押し上げ。	2日	高千穂町にイベント広場「SITE MITAI」完成 旧高千穂町商工会館の跡地活用策として検討されてきた多目的広場「SITE MITAI(サイトみたい)」が、同町三田井に完成。一帯のにぎわい創出の拠点として期待。
11日	4～9月の経常黒字最大17.5兆円 2025年度上半期(4～9月)の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示した経常収支は前年同期比14.1%増の17兆5,128億円の黒字。エネルギー価格の下落等が寄与。	3日	九州運輸局 県内タクシー値上げを表明 九州運輸局は、県内のタクシー運賃の値上げを「必要」と判断したことを表明。来春にも新運賃額が公表され、その後、適用される見通し。値上げされれば、2023年7月以来。
13日	ガソリン補助金、1ℓ当たり5円増額 政府は、ガソリン価格を抑える補助金を1ℓ当たり5円増やして15円に引き上げ。店頭価格は数日から1週間程度かけて値下がりする見通し。12月31日に予定されるガソリン税の暫定税率廃止に向けた移行措置。	7日	本県観光魅力を台湾でPR 県と県観光協会は、台湾・台北市で開催した「2025台北国際旅行博」にPRブースを出展。県内の食や観光地を紹介し、旅行先としての魅力をアピール。
17日	7～9月期実質GDP、輸出不振で年率1.8%減 内閣府が発表した2025年7～9月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)速報値は、物価変動の影響を除いた実質が前期比0.4%減、年率換算で1.8%減。輸出の低迷が響き、6四半期ぶりのマイナス。	16日	本県の最低賃金952円から1,023円へ引き上げ 本県の最低賃金が1,023円に引き上げ。現在の時給952円から過去最大の71円の引き上げとなり、適用日が例年より1カ月遅く設定される中、経営者らは資金繰りなどの対応に苦慮。
17日	上場企業、米国の高関税響き6年ぶり減益見通し SMBC日興証券の最新の集計によると、上場企業の2026年3月期の純利益合計は、前期比0.9%減の50兆7,959億円となる見通し。米国の高関税政策が響き、6年ぶりの減益予想。	20日	「県ものづくり取引拡大商談会」開催 県外企業に技術力PR 県内製造業者と県外企業をマッチングする「県ものづくり取引拡大商談会」(県産業振興機構主催)が宮崎市で開催。県内の金属部品や製缶・板金加工業者など58社が、県外企業に自社製品や技術をPR。
21日	10月物価3.0%上昇 食料、電気代高騰が影響 総務省が発表した10月の全国消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.0%上昇の112.1だった。伸び率が3%台となるのは7月以来で、食料品や電気代の高騰などが影響。	21日	日向の農場で鳥フル発生 4.8万羽殺処分 県は、日向市のプロイラー農場で高病原性鳥インフルエンザの疑いがある鶏が見つかったと発表。翌日のPCR検査で高病原性の疑似患者と判断され、発生農場の計約4万8,000羽を殺処分。
26日	一般病院7割が赤字 厚生労働省が発表した2024年度の医療経済実態調査によると、一般病院の約7割は赤字で、1施設当たりの利益率はマイナス7.3%。物価高や人件費の上昇が影響。	26日	野球日本代表「侍ジャパン」の本県合宿決定 来年3月に開催されるワールド・ベースボール・クラシック(WBC)に出場する野球日本代表「侍ジャパン」が、2月14～24日に本県で事前合宿を行うことが決定。観光PRや経済効果に期待。